2015

日本郵政グループ　ディスクロージャー誌

2014年（平成26年）4月1日～2015年（平成27年）3月31日

日本郵政グループ

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. 持株会社である日本郵政株式会社について、企業価値を高めつつ早期の株式処分が可能となるように、準備を行います。さらに、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分も目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

グループ行動憲章

1. 信頼の確保
・お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。

2. 規範の遵守
・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。

3. 共生の尊重
・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

4. 価値の創造
・お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。

5. 変革の推進
・お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
・世界とつながり世界へ拡がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

1. 日本郵政グループ トップメッセージ

平素より日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心としたさまざまな商品・サービスをご提供し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまと地域・社会のお役に立ち続けるよう、取り組みを進めているところです。

また、現在当グループは株式上場に向けた準備として、グループの企業価値向上に努めております。株式上場をきっかけに、お客さまの生活をより一層サポートし、より多くのお客さまに安心して郵便局をご利用いただけるよう、グループ一丸となってサービス向上への取り組みを加速してまいります。引き続き、ご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、このたび、当グループの経営状況をとりまとめた「日本郵政グループ　ディスクロージャー誌2015」を作成いたしました。本誌を通じて、皆さまの当グループへのご理解を一層深めていただけますと幸いです。ぜひ、ご一読ください。

2014年度の振り返り

2014年度は、①主要三事業の収益力と経営基盤の強化、②ユニバーサルサービスの責務の遂行、③上場を見据えたグループの企業価値の向上の３つの方針に基づき、郵便と金融のユニバーサルサービスを着実に実施するとともに、主要三事業を中心に、安定的な利益の確保、収益源の多様化・強化、経営基盤の強化に資するさまざまな取り組みを実施してまいりました。また、新たな人事・給与制度の導入といったマネジメントの刷新やコンプライアンス態勢の強化、グループ内の資本の再構成（日本郵便への増資と日本郵政の整理資源のオフバランス化）、郵便局老朽化対策工事等を実施し、今後の当グループの成長に向けた事業運営に係る内部環境の一層の整備を図りました。

事業別に着目しますと、郵便・物流事業では、郵便物数が引き続き減少傾向にある中、通販市場の拡大や営業活動の取組強化等により、ゆうパックやEMS等について、より多くのお客さまにご利用いただくことができました。また、通販事業者等を対象とした物流ソリューション事業の強化や、海外物流企業との資本・業務提携による国際物流事業の強化、郵便・物流ネットワーク再編等の取り組みを実施しております。豪・トール社については、買収に向けて、手続きを進めておりましたが、本年5月に買収が完了し、今後は同社を軸に国際事業を展開して、物流業界におけるリーディングプレイヤーと

なることを目指してまいります。

金融窓口事業については、がん保険や法人向け生命保険等の提携金融商品について取扱局を拡大するなど、お客さまの生活をサポートする取り組みを進めてまいりました。また、郵便局ネットワーク水準を維持しつつ、証明書の発行等の地方行政事務に関する地方公共団体との連携、高齢者のみまもりサービスの推進等を通じて、地域・社会に密着し、地方創生に貢献できるよう取り組んでおります。不動産開発では、「札幌三井ＪＰビルディング」や「大宮ＪＰビルディング」が竣工するとともに、その他の賃貸ビル事業や住宅事業の開発計画を推進しております。

銀行業では、各種キャンペーンの実施や、多様な資産運用ニーズにお応えするための投資信託商品のラインナップの充実、首都圏・関西圏のファミリーマートへのATMの設置等、お客さまによりご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいりました。一方で、資金運用について、金利リスク等を適切にコントロールしながら収益源の多様化、リスク分散の観点から運用の多様化を進めております。

生命保険業では、改定学資保険「はじめのかんぽ」の販売を開始し、多くのお客さまにご加入いただくことができました。また、簡易・迅速・正確な保険金等のお支払いによるお客さまサービスの向上を目的として、支払業務システムの導入を行い、支払品質のさらなる向上等を通じて、保険金等支払管理態勢を強化しております。

以上の取り組みを経て、2014年度はグループ連結で経常利益1兆1,158億円、当期純利益4,826億円という結果となり、グループ全体の損益としては順調に推移していると考えております。

2015年度の課題

振り返ると、2012年に施行された改正郵政民営化法で、ユニバーサルサービスの範囲が拡充され、郵便のサービスに加えて、貯金、保険の基本的なサービスを郵便局で一体的にご利用いただける仕組みが確保されました。当グループとしては、この改正法により、地域に根差した郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供し続けるという郵政民営化の方向性がはっきり示されたものと認識しています。ゆうちょ銀行およびかんぽ生命は日本郵政と同時に株式上場することを予定しておりますが、この金融2社は、株式上場後も郵便局ネットワークとの有機的な結合を将来にわたって維持し、日本郵政グループの一員として発展していくこととなります。

そのうえで当グループは、郵便局ネットワークという強みを最大限活用し、お客さまの生活をあらゆる面から支えることができるようさまざまなサービスを展開して、「トータル生活サポート企業」となることを目指してまいります。現在株式上場に向けた準備を行っておりますが、当グループにとって、この株式上場は、「トータル生活サポート企業」への成長・発展の道を大きく切り開くという意義があります。そして株式上場を見据え、グループ企業価値向上に取り組んでいくなかで、当グループは、前述の2014年度の取り組みや昨今の経営環境を踏まえ、以下の3点を重点的に進めていきます。

1つめはさらなる収益性の追求です。郵便局における金融窓口サービスの長期安定的提供を前提とした主要三事業の収益力の強化、お客さま一人ひとりの多様なライフスタイル・ライフステージに対応した新商品・サービスの開発、そして、郵便局ネットワークのポテンシャルを活用したトータル生活サポートサービスの充実を図る必要があると考えております。2つめは生産性の向上です。ICT技術の導入による業務効率化、事務フローの見直しなどにより、グループの持続的成長を目指した経営体力の強化を図ってまいります。3つめは、今後の株式上場に向け、上場企業としての企業統治と利益還元を実現していくことです。IR機能の整備や説明責任の遂行といったコーポレートガバナンスの強化やダイバーシティ・マネジメントの推進等を進め、また、安定的な配当を実現しつつ、公益性・地域性を発揮して、ユニバーサルサービスの確実な提供と、みまもりサービス等の地域に密着したサービスの展開に努めていきます。

このようにして、当グループは主要三事業をはじめとする個々の事業の成長・発展、そして郵便局ネットワークの拡大とその機能の進化を通じて、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう2015年度も挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましても、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

2015 日本郵政グループ ディスクロージャー誌

INDEX

- グループ経営理念 グループ経営方針 グループ行動憲章 …… 1
- 日本郵政グループ トップメッセージ …… 2

I. 日本郵政グループの概要

- 1. 日本郵政グループについて …… 8
- 2. 日本郵政グループ トピックス2014 …… 10
- 3. 日本郵政グループ 財務の概要 …… 16

II. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 日本郵便の事業について …… 22
- 2. ゆうちょ銀行の事業について …… 44
- 3. かんぽ生命の事業について …… 58
- 4. その他の事業等について …… 70

III. 皆さまにより信頼されるグループとなるために

- 1. 日本郵政グループのCSR …… 74
- 2. 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス …… 82
- 3. 日本郵政グループのコンプライアンス …… 84
- 4. 日本郵政グループの内部監査 …… 86
- 5. 日本郵政グループのリスク・危機管理 …… 88
- 6. 日本郵政グループのお客さま満足推進 …… 90

Ⅳ. ［資料編］会社データ

● 1. 日本郵政株式会社の概要 …… 94
● 2. 日本郵便株式会社の概要 …… 103
● 3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要 …… 111
● 4. 株式会社かんぽ生命保険の概要 …… 116

Ⅴ. ［資料編］財務データ

● 1. 主要な経営指標等の推移 …… 122
● 2. 日本郵政グループ連結財務データ …… 124
● 3. 日本郵政株式会社単体財務データ …… 154
● 4. 日本郵便株式会社単体財務データ …… 159
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ …… 168
● 6. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ …… 178

Ⅵ. ［資料編］その他

1. 営業時間・お問い合わせ …… 190
2. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー …… 194
3. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針 …… 196
4. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言 …… 196
5. 開示項目一覧 …… 197

本誌は、銀行法第52条の29・保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。
これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。
本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2015年3月31日現在のものです。